



## 2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	20,512	29.9	5,491	129.7	5,794	122.9	4,218	123.1
2018年9月期第3四半期	15,796	29.2	2,391	100.5	2,599	144.1	1,890	223.0

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 3,653百万円 (106.6%) 2018年9月期第3四半期 1,768百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	400.43	
2018年9月期第3四半期	179.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第3四半期	31,721	23,302	71.8	2,161.63
2018年9月期	28,756	19,862	67.3	1,835.75

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 22,771百万円 2018年9月期 19,339百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		17.00	17.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	14.2	6,000	36.5	6,300	37.1	4,600	40.2	436.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	11,368,400 株	2018年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	833,771 株	2018年9月期	833,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	10,534,647 株	2018年9月期3Q	10,557,292 株

(注) 2019年9月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度の信託財産として所有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国のBOEが武漢に建設している第10.5世代液晶パネル工場が、2020年前半からの稼働開始に向け、製造装置の搬入式を行いました。CSOT武漢やLGディスプレイ広州などの新規有機ELパネル工場が、量産に向けて有機ELパネルの試作を開始しました。パネル市況の動向としましては、米国による対中追加関税第4弾の発動懸念が広がり、テレビメーカーの駆け込み需要により出荷数量が増加しました。

フォトマスク市場につきましては、米国フォトリソが中国合肥に建設した新工場で第10世代以上用フォトマスクの生産を開始しました。第8.5世代以下用フォトマスクにつきましては、新たな有機ELパネル工場が立ち上がることによる開発需要が拡大しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高205億12百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益54億91百万円（前年同期比129.7%増）、経常利益57億94百万円（前年同期比122.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42億18百万円（前年同期比123.1%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億64百万円増加し317億21百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円減少し84億18百万円となりました。これは主に、その他流動負債や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加し233億2百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期のフラットパネルディスプレイ業界につきましては、パネルの供給過剰が続いたことによる在庫の調整局面を迎えていることに加え、米中通商問題における追加関税第4弾の発表により、第10世代以上液晶パネルの開発需要が一時的に減退することが予想されます。

当社における第4四半期は、上記見通しを受けて第3四半期までと比較し、第10世代以上用フォトマスクの売上高が減少し、プロダクトミックスも悪化することが懸念されます。加えて、大規模な設備投資計画を第4四半期に実行することにより、減価償却費が大幅に増加することとなります。

しかしながら、年間を通じたプロダクトミックスは改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前予想を上回る見込みです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	8,987,314
受取手形及び売掛金	7,236,815	5,890,804
商品及び製品	52,478	41,403
仕掛品	402,226	293,998
原材料及び貯蔵品	1,714,420	1,898,157
その他	420,912	579,932
貸倒引当金	△3,299	△2,418
流動資産合計	17,037,677	17,689,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,394,212	3,239,996
機械装置及び運搬具（純額）	4,431,685	3,189,370
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	4,568,543
その他（純額）	140,552	145,525
有形固定資産合計	10,586,184	12,811,137
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	375,160
その他	596	434
無形固定資産合計	349,196	375,594
投資その他の資産		
その他	783,838	972,339
貸倒引当金	△100	△126,706
投資その他の資産合計	783,738	845,633
固定資産合計	11,719,120	14,032,365
資産合計	28,756,797	31,721,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,194	4,151,376
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	1,070,868
役員賞与引当金	85,000	—
その他	2,420,721	2,309,942
流動負債合計	8,095,023	7,832,187
固定負債		
長期借入金	750,000	525,000
役員株式給付引当金	—	12,550
その他	49,336	48,921
固定負債合計	799,336	586,471
負債合計	8,894,360	8,418,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,128,000
利益剰余金	11,277,069	15,316,366
自己株式	△800,478	△877,002
株主資本合計	18,637,913	22,677,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	114,618
為替換算調整勘定	514,604	△19,724
その他の包括利益累計額合計	701,162	94,893
非支配株主持分	523,361	530,916
純資産合計	19,862,437	23,302,897
負債純資産合計	28,756,797	31,721,556

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,796,221	20,512,307
売上原価	11,510,897	12,888,819
売上総利益	4,285,323	7,623,487
販売費及び一般管理費	1,894,291	2,131,543
営業利益	2,391,032	5,491,943
営業外収益		
受取利息	6,313	18,304
不動産賃貸料	14,970	22,688
為替差益	114,215	232,923
補助金収入	61,600	—
その他	27,686	47,283
営業外収益合計	224,785	321,199
営業外費用		
支払利息	6,297	4,384
不動産賃貸原価	7,981	13,264
その他	2,265	828
営業外費用合計	16,545	18,478
経常利益	2,599,272	5,794,665
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	1,925	423
関係会社整理損	—	57,068
特別損失合計	1,925	57,491
税金等調整前四半期純利益	2,697,347	5,837,173
法人税、住民税及び事業税	735,910	1,668,298
法人税等調整額	13,626	△127,354
法人税等合計	749,537	1,540,944
四半期純利益	1,947,810	4,296,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,037	77,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890,772	4,218,387

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,947,810	4,296,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,344	△71,939
為替換算調整勘定	△176,460	△571,129
その他の包括利益合計	△179,804	△643,069
四半期包括利益	1,768,005	3,653,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722,737	3,612,118
非支配株主に係る四半期包括利益	45,267	41,040



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社清原光学の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は172,500千円、株式数は100,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。